

令和元年度

事業報告書

一般財団法人 日本視聴覚教育協会

【基本方針】

新たな技術が進展する Society 5.0 の時代をふまえ、文部科学省では、「新時代の学びを支える先端技術のフル活用に向けて～柴山・学びの革新プラン～」を発表し、先端技術を活用して、すべての児童生徒に対して質の高い教育を実現することを目指している。

一方、小学校からのプログラミング教育を含む新学習指導要領の全面実施は目前に迫っており、学校における ICT 環境の整備充実を図ることが喫緊の課題となっている。この経費として、2018 年度からの 5 年間、単年度 1,805 億円の地方財政措置が講じられることとなっており、教育委員会と地方公共団体の長が連携協力して環境整備に取り組んでいくことが求められている。

新学習指導要領では、学習の基盤となる資質・能力として言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等を育成することが求められている。その総則には、「情報活用能力の育成を図るため、各学校においてコンピュータや情報通信ネットワークを活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ること、また、各種の統計資料や新聞、視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の適切な活用を図ること」が明示されている。

さらに、生涯学習の場においては、少子化や過疎化、高齢化など社会の変動に対応し、市民の社会参加への動きが活発化している中で、IoT、ビッグデータ、AI 等が発達した社会においても活躍できる人材の育成をめざして、専門的な教育を受けることで課題の解決を図ることが期待されており、従来の視聴覚教育の手法を積極的に取り入れ、如何に ICT 等を活用した教育方法の充実を図っていくかが課題となっている。

これらを受けて、91 年という歳月の積み重ねを持つ協会としては、一般財団法人としての責務を果たすべく、これまで培ってきた豊かな「視聴覚教育」の知見を活かすとともに、関係団体との連携を強化しつつ、日常的な学習の場において、ICT を活用した教育が実践されるよう普及事業を実施した。

公益目的の継続事業については、視聴覚教育を利用した教育方法改善のための研究・普及事業、映像教材及び自作視聴覚教材の制作奨励事業の内容を精査し、より効率的な運営を図るとともに、視聴覚教育利用・普及のための出版事業については、柱のひとつである月刊「視聴覚教育」誌の内容面での一層の刷新・充実に努めるとともに、新たな購読者・賛助会員の増加につながるよう、全力をあげて努力を重ねた。

その他事業の内容については、緊急度、社会的・公共的必要度について真摯に内容を検討し、前例の踏襲に終わることのないよう事業の充実に当たる。そのための運営体制を吟味するとともに、財政面の確保と儉約について引き続き努力した。

継続事業1 視聴覚教育を利用した教育方法改善のための研究・普及事業

1. 教育ICT活用 普及促進のための研修の実施
2. 視聴覚教育総合全国大会の開催
3. 新たに開発された視聴覚教材・機器の周知のための展示会の開催
4. インターネットWeb活用による情報提供

継続事業2 優れた映像教材の制作確保と制作奨励事業

1. 優秀映像教材選奨
2. 中央大会
3. 視聴覚教育功労者の顕彰
4. 夏休みこども映画フェア

継続事業3 学習に対応するきめ細かな自作視聴覚教材の奨励・普及事業

1. 全国自作視聴覚教材コンクール

継続事業4 視聴覚教育利用・普及のための出版事業

1. 月刊「視聴覚教育」誌の刊行
2. 視聴覚教育関係刊行図書

その他事業

1. 巴町アネックス2号館の不動産賃貸事業
2. 視聴覚教育を活用した教育方法改善事業
3. 教材開発事業
4. 全国ICT教育首長協議会の運営への協力
5. 賛助会員のための活動
6. 関連団体への協力
7. 後援事業等
8. 庶務の概要

継続事業1 視聴覚教育を利用した教育方法改善のための研究・普及事業

社会の情報化により情報ネットワークが進展していく中で、教育効果が上がるように、適切に映像や画像を活用する方法を研究・普及する視聴覚教育の分野においても、従来利用されていた視聴覚教材・教具に加え、ICTを活用した教育方法の改善が図られている。また、視聴覚教育を取り巻く環境も、ICTの導入により大きな変革がもたらされている。これまで当協会が、継続し蓄積してきた教育方法改善のための研究・普及事業について、以下の4項目で事業を進め、教育関係者に向けて視聴覚教育を利用した教育方法改善のための研究の成果を提案した。

1. 教育ICT活用 普及促進のための研修の実施

文部科学省が進める教育方法改善のための施策を踏まえ、全国の学校における電子黒板、タブレット端末などのICT教材・機材を活用した教育への波が押し寄せ、視聴覚教育を取り巻く環境も、大きな変革がもたらされている。そのような中で、ICTを効果的に教育活用するための情報が求めら

れていることから、平成 22 年度に当協会が中心となり、民間主導による「教育 I C T 活用普及促進協議会」を立ち上げ、I C T 関連企業の協力を得て、「教育 I C T 活用実践研究事業」を展開した。平成 23 年度、平成 24 年度の 2 年間、文部科学省委託「国内の I C T 教育活用好事例の収集・普及・促進に関する調査研究事業」を受託し、研究発表会の場合において展示研究等を通じて、I C T 教材・機材の体験研修を実施した。平成 25 年度からは、これまでの調査研究事業において継続して蓄積された多くの成果をもとに、視聴覚教育の振興と教育方法の改善のために、日本視聴覚教具連合会と連携し、以下の項目により教育 I C T 活用普及促進のための研修を実施している。

（１）「e スクール ステップアップ・キャンプ」

本事業は、I C T 活用の「認知から定着」を図るために、最新テクノロジーによる教材・機材に関する研修を通して、学校現場で必要とされる各段階の I C T 活用に応じて、具体的体験的な情報提供を目指すとともに、学校現場等の実態を踏まえ、これからの I C T 活用研修の在り方についての方向を示すことを目的としている。

平成 27～28 年度、文部科学省「I C T を活用した教育推進自治体応援事業」（I C T を活用した学びの推進プロジェクト）の成果取りまとめにあたって事業を受託した N T T ラーニングシステムズ（株）（維持会員）から、協会に対して協力要請があり、これまで蓄積した教員向け I C T 研修の知見を活かして協力し、指導主事や地域の指導的な立場の教員に対して、地域における実践につなげるための研修を、東西 2 地域での「e スクール ステップアップ・キャンプ」に組み込んで実施してきた。令和元年度も引き続き、文部科学省委託「情報モラル教育推進事業」を受託した N T T ラーニングシステムズ株式会社からの協力要請を受け、東西 2 地域において「情報モラル教育指導者セミナー」を「e スクール ステップアップ・キャンプ」で実施した。

「e スクール ステップアップ・キャンプ 東日本大会・西日本大会」の実施

文部科学省と共催により「e スクール ステップアップ・キャンプ」と題して教員や指導主事等の教育関係者を対象とした教育 I C T 活用研修会を、日本視聴覚教具連合会 I C T 活用委員会、学識経験者、N T T ラーニングシステムズ株式会社、教材・教具メーカーと連携し、実施に関わる協力態勢を整え、全国を東西に区分し 2 か所で実施した。また、研修会会場において、「I C T 教材・機材体験展示会」を実施し具体的体験的な情報提供を行った。

1. 主 催 一般財団法人日本視聴覚教育協会、日本視聴覚教具連合会
2. 共 催 文部科学省、神奈川県教育委員会（東日本大会）
3. 協 賛 日本学校視聴覚教育連盟、全国放送教育研究会連盟
4. 後 援 全国連合小学校長会、全日本中学校長会、全国高等学校長会、全国特別支援学校長会、国立教育政策研究所、開催地教育委員会
5. 事業内容 基調講演、模擬授業、ワークショップ、デジタルポスターセッション、パネルディスカッション、「情報モラル教育推進事業・情報モラル教育指導者セミナー」、I C T 教材・機材体験展示会
6. 開催状況 「e スクール ステップアップ・キャンプ」東日本大会
日時 令和元年 11 月 20 日（水）
場所 横浜産貿ホール MARINERIA（横浜市）
参加者 593 名
「e スクール ステップアップ・キャンプ」西日本大会
日時 令和 2 年 1 月 18 日（土）
場所 倉敷市児島文化センター（岡山県）
参加者 402 名

（２）文部科学省主催事業への協力

令和元年 9 月 3 日（火）、文部科学省主催による「情報教育担当者連絡会議」に協力し、文部科学省旧庁舎 1 階ラウンジにおいて、「I C T 教材・機材体験展示会」を開催した。

(3) 専用のWebサイトの運営

「eスクール ステップアップ・キャンプ」の事業を普及するために、専用のWebサイトを運営し、東日本大会・西日本大会等についての情報提供、参加募集、参加登録等、参加者管理システムとして運用した。〈<http://eschool.javea.or.jp/>〉

(4) eスクール ステップアップ・キャンプ 協力団体・企業

◇出展企業：

(株)内田洋行、エプソン販売(株)、(株)エルモ社、カシオ計算機(株)、教育出版(株)、シャープマーケティングジャパン(株)、Dynabook(株)、東京書籍(株)、パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)、マクセル(株)、(一社) iOS コンソーシアム、アバー・インフォメーション(株)、エム・ティ・プランニング(株)、(株)ガイアエデュケーション、(株)がくげい、グーグル合同会社、Sky(株)、スズキ教育ソフト(株)、大日本図書(株)、ダイワボウ情報システム(株)、(株)帝国書院、(株)ナリカ、(株)バッファロー、富士通(株)、(株)プリンストン、光村図書出版(株)、リコージャパン(株)、理想科学工業(株)、日本マイクロソフト(株)、(株)アパロンテクノロジーズ、ミカサ商事(株)
(31 企業・団体)

2. 視聴覚教育総合全国大会の開催

今日の高度情報化社会、生涯学習社会にあつて、視聴覚教育の研究・普及に関わる3団体（日本学校視聴覚教育連盟・全国高等学校メディア教育研究協議会・全国視聴覚教育連盟）が共通の視点に立ち、当協会は大会事務局として3団体の連絡調整にあたり、視聴覚教育の在り方を追求する機会として視聴覚教育総合全国大会を開催してきた。

令和元年度第23回視聴覚教育総合全国大会は、第70回放送教育研究会全国大会と合同の大会とし、大会テーマ「ネットワーク社会におけるメディアとヒューマンコミュニケーション」のもと、令和元年11月8日（金）、東京都・埼玉県内 保育園、小学校、中学校と、生涯学習はパナソニックセンター東京（江東区）を会場に、公開保育・授業、研究交流を開催し、9日（土）は台東区立台東育英小学校において全体会を開催した。2日間で延べ2,409名の参加者を得た。

<第1日11月8日（金）>

- ・公開保育・授業（1保育園、2小学校、2中学校）
 - ① 東京・文京区社会福祉法人あしたばの会 たんぽぽ保育園 1公開授業
 - ② 東京・文京区立湯島小学校 8公開授業
 - ③ さいたま市立浦和別所小学校 6公開保育
 - ④ 東京・文京区立茗台中学校 6公開授業
 - ⑤ 東京・板橋区立志村第四中学校 14公開授業
- ・研究交流(生涯学習) パナソニックセンター東京

<第2日11月9日（土）> 東京・台東区立台東育英小学校

・ワークショップ（7テーマ）

①徹底解説 新学習指導要領の中でいきる放送番組&ICTの活用、②自覚させ自律を目指した情報モラル教育、③様々な番組を活用したプロジェクト型学習(PBL)の授業デザインワークショップ、④メディアタイムズを活用したメディア・リテラシーを育む授業について考える、⑤番組づくりと保育・授業づくりのDeepな関係、⑥全視連の調査研究報告・意見交換、⑦「取材と表現」ードキュメンタリー番組制作現場からー

・実践発表（9テーマ 発表数18本）

①プログラミング学習、②ICT活用、③幼児期の終わりまでに育って欲しい10の姿を意識した番組活用、④学びが生活に活かされる情報活用能力の育成、⑤新学習指導要領における道徳番組・特別活動番組を活用した授業づくり、⑥番組活用による科学的な見方・考え方を育む授業づくり、⑦番組活用で実現できるカリキュラム・マネジメント、⑧ICT利用の新しい波―導入と活用の実例―、⑨視聴覚センター・ライブラリー事例発表。

- ・全体会 開会行事、功労者表彰式、NHKプレゼンテーション
- ・講演「これからの時代に求められる人材と、教育のあり方について」
アレックス株式会社代表取締役社長兼CEO 辻野晃一郎

3. 新たに開発された視聴覚教材・機器の周知のための展示会の開催

2019 教育コミュニケーションズ IN JAPAN（第 55 回教育の近代化展）

前年度に引き続き令和元年度も日本視聴覚教具連合会との共催により、第 23 回視聴覚教育総合全国大会・第 70 回放送教育研究会全国大会合同大会の会場となった東京・台東区立台東育英小学校において、2019 教育コミュニケーションズ IN JAPAN（第 55 回教育の近代化展）を開催した。大会に参加した学校教育・社会教育分野の視聴覚教育関係者を対象として、視聴覚教材・機材の新製品を紹介した展示会を実施した。

日 時 令和元年 11 月 9 日（土）

場 所 東京・台東区立台東育英小学校

展示参加企業・団体 15 社

4. インターネット Web 活用による情報提供

昭和 62 年から継続して蓄積を進めている「映像メディア情報データベース」は、昭和 50(1975)年からの文部科学省選定、教育映像祭優秀映像教材選奨受賞作品を中心とする映画、DVD 等の視聴覚教材情報を登録しており、協会ホームページで情報提供している。令和 2 年 3 月末現在で、8,609 件(令和元年度登録数 58 件)を登録、整理した。

Web 活用による情報提供では、「教育映像祭」等主催事業における行事の成果等の情報を更新するとともに、「e スクール ステップアップ・キャンプ」、「視聴覚教育総合全国大会」のページでの内容等の情報発信及び参加申込システムの活用により、効率的な運用を図った。

「日本視聴覚教育協会」〈<http://www.javea.or.jp/>〉

継続事業 2 優れた映像教材の制作確保と制作奨励事業

視聴覚教育の一層の普及と振興を目的として昭和 29 (1954) 年に開催されてから、毎年、「教育映像祭」の名称で「優秀映像教材選奨」、「中央大会」、「夏休みこども映画フェア」を内容に東京を会場として実施している。

1. 優秀映像教材選奨

優れた映像教材の制作奨励のため、教育映像祭行事の一環として、「令和元年度優秀映像教材選奨」を行った。メディア別による構成は、小学校（幼稚園含）、中学校、高等学校の各部門においては、【教育映像】及び【教育デジタルコンテンツ】の別、社会教育部門、職能教育部門、教養部門は、【教育映像】のみにより募集し、審査は当協会会議室において行った。

参加作品は、

【教育映像】映画・ビデオ・DVD

小学校（幼稚園含）部門 教育映像 9 作品

中学校部門 教育映像 17 作品

高等学校部門 教育映像 6 作品

社会教育部門 教育映像 15 作品

家庭生活向（6 作品）

市民生活向（9 作品）

職能教育部門 教育映像 32 作品

教養部門 教育映像 2 作品

計 14 社・81 作品

【教育デジタルコンテンツ】 コンピュータ教材（DVD・CD）

小学校（幼稚園含）部門 1 作品

中学校部門 1 作品

計 1 社・2 作品

以上の作品を対象に、審査は、審査委員を学校や社会教育などの教育現場の指導者、学識経験者、関係機関や団体の代表者や各界の専門家など延べ 30 名に委嘱し、6 月 25 日から 7 月 26 日までの期間に行い、7 月 26 日の最終審査の結果、最優秀作品賞（文部科学大臣賞）5 作品、優秀作品賞 24 作品が、それぞれ選ばれた。表彰式と発表会は、後述の教育映像祭中央大会で行われた。

入賞作品は次の通り。

■ 最優秀作品賞（文部科学大臣賞）5 作品 ■

【教育映像】

○小学校（幼稚園含）部門

〔道徳〕

いじめ 心の声に気づく力（DVD／19 分）

東映(株)

○中学校部門

〔社会〕

日本を変えた女性たち 第 5 巻 猿橋 勝子 女性科学者のパイオニア（DVD／20 分）

丸善出版(株)

○社会教育部門

〔家庭生活向〕

君が、いるから（DVD／33 分）

東映(株)

○職能教育部門

在宅事例から読み解く ナーシング・ケア 第 2 巻

移行期：看護技術の応用・家族への教育的かかわり（DVD／28 分）

丸善出版(株)

○教養部門

工芸技術記録映画 木工芸－須田賢司のわざ－（DVD／37 分）

(株)毎日映画社

■ 優 秀 作 品 賞 24 作品 ■

【教育映像】

○小学校（幼稚園含）部門

〔国語〕

「漫画 故事成語」入門編 ことばの世界を冒険しよう！（DVD／31 分）

(株)NHKエデュケーショナル

〔特別活動〕

知ってる？守ってる？ 自転車の交通ルール（DVD／19 分）

(株)教配

〔特別活動〕

アゲハがとんだー1945・3・10東京大空襲ー（DVD／20 分）

東映(株)

〔特別活動〕

大雨のとき気をつけること 早めにひ難するヒント（DVD／18 分）

(株)映学社

○中学校部門

〔社会〕

日本を変えた女性たち 第 1 巻 広岡 浅子 挑戦し続けた女性実業家（DVD／19 分）

丸善出版(株)

〔道徳〕

みんなで考える LGBTs ①いろいろな性 ―好きになる性― (DVD/23 分)
(株)サン・エデュケーショナル

[道徳]

いじめ 一歩ふみ出す勇気 (DVD/19 分) 東映(株)

[特別活動]

SNS に潜む危険 書き込む内容・載せる動画 (DVD/22 分) (株)映学社

○高等学校部門

[家庭]

アクティブに学ぼう Vol.4 食生活を考える (DVD/31 分)
(株)NHKエンタープライズ

[家庭]

最新 家庭科 第2巻 食生活・衣生活・住生活 (DVD/68 分)
(株)NHKエンタープライズ

○社会教育部門

[家庭生活向]

「やさしく」の意味 ―おばあちゃんは認知症だった― (DVD/33 分) (株)映学社

[市民生活向]

見直そう！あなたの運転 ―事故を防ぐための運転操作― (DVD/20 分) 東映(株)

[市民生活向]

運転マナーが大切 ―思いやり・ゆずり合いの心が事故を防ぐ― (DVD/16 分) 東映(株)

[市民生活向]

自分の運転の ここが危ない！ 高齢ドライバー 安全運転のポイント (DVD/20 分)
(株)映学社

[市民生活向]

助ける、助かる 検証 西日本豪雨 (DVD/22 分) (株)映学社

[市民生活向]

あなたの老後の資金が奪われる！ 従来型オレオレ詐欺 キャッシュカード交付型詐欺
架空請求詐欺 (DVD/24 分) (株)映学社

○職能教育部門

お互いの本当が伝わる時 ―障害者― (DVD/24 分) 東映(株)

介護離職を乗り越える ―ある企業の取り組みに学ぶ― (DVD/25 分) (株)映学社

がん看護におけるコミュニケーション (DVD/37 分) 丸善出版(株)

高齢者福祉施設の火災対応マニュアル (DVD/17 分) (株)教配

獣害を止める基本 野生動物の行動をふまえた総合的な対策 (DVD/96 分)
(一社)農山漁村文化協会

○教養部門

風景の中の感動を描く時の旅人 東山魁夷 日本画家・千住 博の視点 (DVD/50 分)
(株)日経映像

【教育デジタルコンテンツ】

○小学校（幼稚園含）部門

[英語]

小学校英語デジタル教材マスターシリーズ リズムマスター (Win7/8.1/10)

光村図書出版(株)

○中学校部門

[道徳]

中学校指導者用デジタル教科書 新しい道徳 1年 (Win7/8.1/10)

東京書籍(株)

2. 中央大会

令和元年9月13日、東京霞ヶ関・東海大学校友会館において、「優秀映像教材選奨」及び「全国自作視聴覚教材コンクール」の文部科学大臣表彰・日本視聴覚教育協会会長表彰、並びに文部科学省が実施する「視聴覚教育・情報教育功労者 文部科学大臣表彰」を実施した。

3. 視聴覚教育功労者の顕彰

昭和29年より、多年にわたり全国的な立場で視聴覚教育の振興に功績のあった方々を対象として、毎年、日本視聴覚教育協会会長表彰として視聴覚教育功労者(中央功労者・各地功労者)を実施してきた。しかしながら、視聴覚教育功労者表彰については、文部科学省において昭和60年から「大臣表彰」が実施されており、また、全国組織の視聴覚教育団体においても同様の顕彰が行われていることに鑑み平成30年度から廃止した。

なお、文部科学省の「視聴覚教育・情報教育功労者 文部科学大臣表彰」については、従来と同様、関連団体への推薦の周知、協会内に設置する委員会での審査を経て推薦することとしている。

令和元年度の「視聴覚教育・情報教育功労者 文部科学大臣表彰」に推薦した功労者は、学校教育において視聴覚教育の実践と普及に尽力、今日の発展に貢献し、永年にわたって功績のあった後藤泰博氏を推薦した。表彰は9月13日開催の中央大会の席上で行った。

4. 夏休み子ども映画フェア

東京都小学校視聴覚教育研究会と共催により、「第19回 夏休み子ども映画フェア」は、令和元年8月19日(月)、東京・なかのゼロホール・小ホールにおいて開催した。参加者は、都内の小学生及び父兄230人の参加を得た。

上映作品は、「ぶんぶくチャマが」(北星)、「水仙月の四日」(桜映画社)、「花さき山」(学研プラス)、「月の輪グマ」(北星)、「いわたくんちのおばあちゃん」(東映)。以上5作品を上映した。

継続事業3 学習に対応するきめ細かな自作視聴覚教材の奨励・普及事業

1. 全国自作視聴覚教材コンクール

学校教員や社会教育関係者等が制作した自作視聴覚教材を対象として「全国自作視聴覚教材コンクール」を実施する。このコンクールは、昭和49(1974)年に開始され、毎年当協会が主催して全国研究組織団体の共催を得て実施している。

一般財団法人日本視聴覚教育協会主催、日本学校視聴覚教育連盟、全国高等学校メディア教育研究協議会、全国視聴覚教育連盟共催、文部科学省後援による令和元年度(第46回)全国自作視聴覚教材コンクールは、全国からの応募総数96作品(小学校部門<幼稚園及び保育所を含む>21作品、中学校部門8作品、高等学校部門8作品、社会教育部門59作品)を対象に、予備審査委員を小学校部門3名、中学校部門3名、高等学校部門3名の学校現場指導者及び社会教育部門3名の社会教育現場指導者に委嘱し、慎重に審査を進め、本審査を7名の有識者及び各団体・機関の代表により8月5日、6日の2日間にわたって行い、最終審査の結果、以下の入賞作品を決定した。

このコンクールは、学習内容が多様化した今日、それに対応するきめこまかい自作教材の制作と確保がきわめて重要であり、そのため本格的な視聴覚教材の自作活動を促進するために実施するもの。

なお、本コンクールの表彰式及び作品発表会は、9月13日、東京霞が関・東海大学校友会館で開催の「中央大会」の中で実施した。

<小学校部門（幼稚園及び保育所を含む）>

○文部科学大臣賞<最優秀賞>

該当作品なし

○優秀賞

「楽元の森ー笑顔きらめき命かがやく場所ー」<映像教材>

山口 薫（仙台市立上野山小学校）

「情報ネットワークで変わる社会ー養鶏場の進化ー」<映像教材>

岡崎市視聴覚ライブラリー・おかざき映像教材研究会A班（愛知県）

「ふき作りー出荷りょう全国一のひみつー」<映像教材>

福岡 隆（愛知県東海市立平洲小学校）

○入選

「仙台白菜」<映像教材>

仙台市小学校教育研究会視聴覚教育研究部会教材制作委員会

<中学校部門>

○文部科学大臣賞<最優秀賞>

該当作品なし

○優秀賞

「多文化共生社会ー日系ブラジル人の現状から見るこれからの日本ー」<映像教材>

岡崎市視聴覚ライブラリー・おかざき映像教材研究会B班（愛知県）

○入選

該当作品なし

<高等学校部門>

○文部科学大臣賞<最優秀賞>

「ようこそ！地下食堂へ」<映像教材>

愛媛県立新居浜西高等学校放送部

○優秀賞

該当作品なし

○入選

該当作品なし

<社会教育部門>

○文部科学大臣賞<最優秀賞>

「ペンシルロケットー国分寺から飛んだ夢ー」<映像教材>

中央大学F L P松野良一ゼミナール（東京都八王子市）

○優秀賞

「スポーツの場で活躍するボランティア」<映像教材>

仙台大学体育学部スポーツ情報マスメディア学科（宮城県柴田郡）

「遊佐町のアマハゲ」<紙しばい>

みわの会と多機能型通所施設ゆうとびい（山形県飽海郡）

『垂直の庭』をいつまでも」<映像教材>

大野進二（山口県山口市）

○入選

「はしれ！あぶきゅう」<紙しばい>

玉手富士夫（宮城県角田市）

「もみの木はなぜのこったの？」<紙しばい>

あべひろこ（宮城県柴田郡）

「蘇ったくすの木と子供達ー高校生がたどる戦後73年の思いー」<映像教材>

仙台市立仙台工業高等学校模型部

「尾花沢市北郷地区『地蔵転がし』」＜映像教材＞

北村山視聴覚教育センター社会教育専門部会（山形県村山市）

「世界の良心ー山辺の偉人 安達峰一郎ー」＜紙しばい＞

折原由美子・西堀潤子（山形県東村山郡）

「たぬきと次郎作どん」＜紙しばい＞

村形啓行・村形隆子（山形県天童市）

「ふるさとのクラフトデザイナー 芳武茂介」＜映像教材＞

南陽8ミリクラブ（山形県南陽市）

「Wander Yonezawa」＜映像教材＞

マーカス・カニング（山形県米沢市）

「心のふるさと ^{ぜまんじょがっこう} 千万町楽校」＜映像教材＞

岡崎市視聴覚ライブラリー・おかざき映像教材研究会C班（愛知県）

継続事業4 視聴覚教育利用・普及のための出版事業

昭和22（1947）年2月「映画教室」と題して創刊し、時代の変遷とともに「映画教育」、さらに現在の「視聴覚教育」と改題し、今日、刊行されている視聴覚教育に関する唯一の月刊専門誌である。また、視聴覚教育関係刊行図書として、視聴覚教育を活用した教育方法改善に関する解説書、調査年報等を学校教育、社会教育、産業教育関係者等に広く頒布することで、普及・振興を図るものである。

1. 月刊「視聴覚教育」誌の刊行

月刊「視聴覚教育」誌（毎月1回）では、有識者からなる編集委員5氏に依頼し、内容について、検討・指導を得て編集を行い、第73巻4号から第74巻3号まで発行した。

＜主な内容＞

第73巻4号 論考 教育テレビ60年 学校放送から生涯学習、「見るテレビ」から「参加・体験するテレビ」へ

5号 全国ICT教育首長協議会「2019日本ICT教育アワード」 文部科学大臣賞 滋賀県草津市／総務大臣賞 佐賀県多久市／日本ICT教育アワード 佐賀県武雄市／全国ICT教育首長協議会会長賞 石川県加賀市／日本ICT教育アワード審査委員長賞 福岡県田川市／日本視聴覚教育協会会長賞 長野県伊那市

6号 プログラミング教育のための教員研修

7号 鼎談 映像の力ー新学習指導要領をふまえてー

8号 提言 新時代の学びを支える先端技術活用推進方策（最終まとめ）について

平成30年度 全国視聴覚教育連盟 研究プロジェクト「地域メディアセンター事業事例」に関する研究報告書

9号 令和元年度 教育映像祭優秀映像教材選奨入賞作品・審査概評／令和元年度 全国自作視聴覚教材コンクール入賞作品発表・審査概評／視聴覚・放送教育全国大会合同大会二次案内

10号 文部科学省作成研修教材について／小学校プログラミング教育に関する研修教材情報化社会の新たな問題を考えるための教材／令和元年度 教育映像祭中央大会

11号 文部科学省調査「平成30年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果（速報値）」について／レポート 失敗しないICT環境整備の視点

12号 文部科学省「教材整備指針の改訂と今後の教材整備について」／特集「映像制作とメディア・リテラシー」

第74巻1号 eスクール ステップアップ・キャンプ 2019 東日本大会報告

2号 文部科学省「GIGAスクール構想の実現について」／令和元年度 第23回視聴覚教育総合全国大会 第70回放送教育研究会全国大会 合同大会報告

3号 eスクール ステップアップ・キャンプ 2019 西日本大会報告

2. 単行本その他の発行、制作及び公開

調査年報等に加え、教育方法改善に関する解説書として平成 16 年に刊行した「授業の基礎としてのインストラクショナルデザイン」を、Web 上等で広報した。

- 1) 「視聴覚センター・ライブラリー一覧」(令和元年度版)
- 2) 「全国公立視聴覚センター要覧 2019 年版」
- 3) 「視聴覚機器ガイドブック 2020 年版」
- 4) 「生涯学習研究 e 事典」(Web)

その他事業

1. 巴町アネックス 2 号館の不動産賃貸事業

東京都港区虎ノ門 3 丁目 8 番 27 号 巴町アネックス 2 号館 地上 9 階 地下 1 階 塔屋 1 階の内、当協会が所有する 2 階、4 階、9 階スペースを賃貸する事業である。

平成 30 年度以降の公益目的支出計画に基づく収支について試算したところ、資金面で大変厳しい状況となることが予測されたため、理事会(平成 29 年 12 月 18 日)において、収入の中心的財源である巴町アネックス 2 号館の所有フロアの内 1 階部分を売却することとし、評議員会(平成 30 年 1 月 19 日)での決議を経て、4 月 11 日、森ビル株式会社との間で売買が成立し移転登記が行われた。

賃貸運営については、家賃収入の安定化を図るため、引き続き森ビル株式会社が協会より一括して借り上げ、森ビルが貸主として各テナントに転貸する転貸方式で運営している。

2. 視聴覚教育を活用した教育方法改善事業

視聴覚教育を活用した教育方法改善に関する調査研究を実施する。本事業は、文部科学省等の機関が、委託等として公募した調査研究事業等を受託して行うものである。

(1) 茨城県「未来の学びを実現する先進的教育 ICT 研究大会及び教員研修」への協力

茨城県教育委員会の要請を受け、「未来の学びを実現する先進的教育 ICT 教育研究大会及び教員等研修」において、大会の運営サポート並びに機材の調達、および ICT 機器・教材の体験展示会の開催協力を行った。

同大会は、「新学習指導要領における情報活用能力を育成するために、先進的教育 ICT 教育を実際に体験することで、学校における ICT 環境整備の重要性を理解するとともに、教員の ICT 活用指導力の向上を図る」ことを目的に、茨城県内市町村教育委員会の情報教育担当者・情報教育環境整備担当者、公立小・中学校及び義務教育学校の情報教育担当教員、参加を希望する県外の小・中学校教員、教育行政関係者を対象に行われたもので、協賛 29 社の協力のもと、多数の参加者を得て、大きな成果を上げることができた。

◇会 期：2019 年 7 月 31 日(水)

◇会 場：つくば市立みどりの学園義務教育学校

◇主 催：茨城県教育委員会

◇出展企業：(株)内田洋行、エプソン販売(株)、(株)エルモ社、カシオ計算機(株)、シャープマーケティングジャパン(株)、東京書籍(株)、アバー・インフォメーション(株)、(株)EDUCOM、(株)NTT ドコモ、エレコム(株)、(株)がくげい、(株)教育芸術社、S k y(株)、スズキ教育ソフト(株)、関彰商事(株)、ソニーマーケティング(株)、ソフトバンク(株)、大日本印刷(株)、大日本図書(株)、ダイワボウ情報システム(株)、日本マイクロソフト(株)、(株)バッファロー、(株)フルノシステムズ、光村図書出版(株)、(株)MetaMoJi、ヤマハ(株)、ラインズ(株)、理想科学工業(株) (全 29 社)

◇参加者数：1,030名

(2)「全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会全国大会」への後援・協力

全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会の要請を受け、第48回全国大会（三重大会）の後援、運営協力、および機器展示を開催した。

この大会は、難聴・言語障害教育関係者が研修を深める場として毎年開催されているが、より有意な機会となるよう、「特別支援教育に関するICT機器をはじめとした支援ツール等、情報通信機器の機能や操作方法について、実際に確認できる場を設けたい」として、全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会より、「教育ICT機器・教材展示」の協力依頼を受けて実施した。

◇会 期：2019年8月1日（木）・2日（金）

◇会 場：三重県総合文化センター（三重県津市一身田上津部田1234）

◇主 催：全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会、三重県言語・聴覚・発達障がい研究会
東海四県言語・聴覚・発達障害児教育研究会

◇出展企業：泉(株)、(株)内田洋行、エプソン販売(株)、(株)エルモ社、シャープマーケティング
ジャパン(株)、マクセル(株)、(株)市川ソフトラボラトリー、NPO法人全国ことばを
育む会※、エム・ティ・プランニング(株)、(株)学苑社※、ジアース教育新社※、
Jumpers(株)、チームW・研修センター、チエル(株)、ドコモ・サポート(株)、日本吃
音臨床研究会※、(株)日本コクレア、(株)日本コスモトピア、光村図書出版(株)、メ
ドエルジャパン(株)、UDトーク、理想科学工業(株)（全22社※は書籍販売）

◇参加者数：484名

(3) 小学校プログラミング教育推進のため成果普及等に関する調査研究への協力

文部科学省委託による令和元年度「小学校プログラミング教育推進のため成果普及等に関する調査研究」を受託したN T Tラーニングシステムズ(株)の要請により、成果物の映像コンテンツ及び指導事例集の製作に関わる権利処理ならびに文部科学省ホームページ及び「未来の学びコンソーシアム」が運営するサイトに掲載するための権利処理および関連業務について、権利情報集約及び権利リスク回避サポート等の助言を行った。

3. 教材開発事業

平成13（2001）年度から、独立行政法人国立青少年教育振興機構（当時・国立オリンピック記念青少年総合センター）が行う子どもゆめ基金の助成を受け、子どもたちの体験活動を促進するための教材を開発、普及し、視聴覚教材を活用した生涯学習活動に対して継続的に貢献している。

(1) 既開発教材の普及活動

○W e b教材「スマホの落とし穴ー親子・地域で考えようー」（平成26・27年度開発）

同教材は、保護者向けW e bコンテンツ、子ども向けW e bコンテンツ（ドラマ）、子ども向けD V Dコンテンツからなるもの。引き続き普及活動としてW e bサイトから配信を行った。

<http://www.javea.or.jp/sumaho/drama/>

4. 全国ICT教育首長協議会の運営協力

平成28年にICT教育を推進する首長が集まって発足した「全国ICT教育首長協議会」は、令和2年3月末日現在で135の自治体が加盟し、教育ICT加速化のための財源確保、制度改革等に係る国への要請、都道府県・市区町村相互間の情報交換及び実践交流などの活動を実施しており、事務局を協会が担当している。

令和元年度は5月22日に東京ミッドタウン日比谷6F BASEQ ホール（東京都千代田区）において、「総会」を開催し、平成30年度事業報告書、平成30年度収支決算書、令和元年度事業計画書、令和元年度収支予算書が審議された。事業計画については、文部科学省の「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策（中間まとめ）」に対応し、Action Plan 2019「教育クラウド時代の調達パッケージ」として、「学校のICT環境」の新しい提供モデルの検討、地方公共団体の垣根を越えた共同調達の

呼びかけ等、4つの活動方針を中心に進めることが承認された。また、役員改選が行われ、11名の首長が新役員に就任するとともに、会長には横尾俊彦佐賀県多久市長が再任された。さらに、同会場において（株）電通の倉成英俊氏を講師に迎え「主体的で対話的な深い学び（アクティブラーニング）」の発想法を体験する特別セッションを開催した。

総会で決議された「教育クラウド時代の調達パッケージ」の取組を進めるために、推進部会が中心となって「教育クラウド時代の調達」についてのアンケートを実施した。一方、年次活動として、地域創生に資する活動として認められる教育施策を広く事例共有するための年間表彰制度である「日本ICT教育アワード」は4回を数え、今後のICT教育のモデルケースとしてふさわしく、首長の主体的な行動がその地域の教育課題を解決し、その取組がICT教育導入の進んでいない他の地域でも展開でき、学校のICT環境の全国一斉普及を目指して取り組んでいる自治体を選考した。学識経験者からなる選考委員会において、「教育クラウド時代の調達」についてのアンケート等を元に、文部科学大臣賞、総務大臣賞、経済産業大臣賞及び日本ICT教育アワードの4自治体を選出された。受賞自治体は令和2年5月21日に開催が予定されていた「全国ICT教育首長サミット」において表彰、プレゼンテーション発表を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響によりサミットが中止となったため、協議会ホームページ上でプレゼンテーション動画を公表することとした。

5. 賛助会員のための活動

当協会の賛助会員（維持会員、研究会員）に対して、出版事業にかかる出版物を配布するとともに、調査研究事業や全国大会等についての情報提供を積極的に行った。また、当協会の経営基盤をより強固なものとするため、賛助会員の拡充・確保に努めた。賛助会員を対象とした「教育メディア開発利用研究会」を日本視聴覚教具連合会の研修会と合同で下記のように開催した。

5月23日 文部科学省初等中等教育局情報教育・外国語教育課 高谷浩樹課長「教育の情報化の最新動向について」

6. 関連団体への協力

協会は、視聴覚教育利用者団体・提供者団体と協力体制を図ってきている。「学習・教育オープンプラットフォーム」に関する技術の標準等を策定し、その普及を図り、教材コンテンツや教育ICTサービス等の流通や利活用を促進させることを主目的に、ICT教育活用関連団体・企業が中心となって平成29年2月に発足したICT CONNECT 21の活動に、協会は視聴覚教育関係団体として参画し、事業の推進に協力した。

7. 後援事業等

「New Education Expo 2019」後援（New Education Expo 実行委員会）

「第61回科学技術映像祭」後援（（公財）日本科学技術振興財団ほか）

「第45回全日本教育工学研究協議会全国大会＜島根大会＞」後援（日本教育工学協会）

「関西教育ICT展」協賛（JAPET&CEC）

「ICT夢コンテスト」後援（JAPET&CEC）

「未来の学びを実現する先進的教育ICT研究大会及び教員研修」後援（茨城県教育委員会）

「令和元年度佐賀県教育フェスタ～ICT利活用教育・さがを誇りに思う教育～」後援（佐賀県教育委員会）

「第48回全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会全国大会(三重大会)」後援(全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会)

8. 庶務の概要

(1) 役員会等に関する事項

1) 理事会

開催月日	議 事 事 項	会 議 の 結 果
令和 元, 6, 14 (第 271 回)	1. 平成 30 年度事業報告書（案）について 2. 平成 30 年度計算書類（案）について 3. 監査報告について 4. 公益目的支出計画実施報告書等について	原案どおり承認された 原案どおり承認された 原案どおり承認された 原案どおり承認された
令和 2, 3, 27 (第 272 回)	1. 令和 2 年度事業計画書（案）について 2. 令和 2 年度収支予算書（案）について 3. 定時評議員会の招集の決定について	原案どおり承認された 原案どおり承認された 原案どおり承認された

2) 評議員会

開催月日	議 事 事 項	会 議 の 結 果
令和 元, 6, 21 (第 170 回)	1. 平成 30 年度事業報告書（案）について 2. 平成 30 年度計算書類（案）について 3. 監査報告 4. 公益目的支出計画実施報告書等について 5. 評議員の交代ならびに補充について	原案どおり承認された。 原案どおり承認された。 原案どおり承認された。 原案どおり承認された。 原案どおり承認された。

(2) 契約に関する事項

1) 税務及び会計に関する委任契約

長年にわたって協会の税務及び会計を委任してきた中島会計事務所が令和 2 年 3 月 31 日をもって閉鎖することから、新たに税理士法人 ASHA と税務及び会計に関する委任契約を令和 2 年 3 月 31 日に締結した。

(3) 寄附金に関する事項

該当なし

(4) 主務官庁指示に関する事項

該当なし

(5) その他特記事項

1) 協会賛助会員（令和 2 年 3 月 31 日現在）

維持会員 53（団体・社）

前年度 51（団体・社）

研究会員 15（機関・団体・社・個人）

前年度 17（機関・団体・社・個人）

附録

1. 役員等に関する事項

R2.3.31 現在

役 名	氏 名	就任年月	略 歴
会 長	生 田 孝 至	H 20. 7	新潟大学名誉教授
常 務 理 事	岡 部 守 男	H 6. 7	
理 事	赤 堀 侃 司	H 22. 7	東京工業大学名誉教授
同	黒 田 壽 二	H 9. 12	金沢工業大学学園長・総長
同	銭 谷 眞 美	H 24. 6	東京国立博物館長
同	山 本 恒 夫	H 16. 6	筑波大学名誉教授
監 事	片 屋 博 信	H 28. 6	東京書籍(株)教育文化局教育事業本部 ICT 第二制作部部長
同	楠 木 健	H 28. 6	NTT レゾナント株式会社代表取締役社長

役 名	氏 名	就任年月	略 歴
評 議 員	浅 井 経 子	H 18. 6	八洲学園大学教授
同	坂 井 知 志	H 16. 6	国士舘スポーツプロモーションセンター事務室 スポーツアドミニストレーター事業開発 WG 担当
同	篠 原 文 陽 児	H 22. 6	東京学芸大学名誉教授
同	伊 藤 敏 朗	H 22. 6	映画監督
同	波 多 野 和 彦	H 22. 6	江戸川大学教授
同	村 上 長 彦	H 28. 6	全国視聴覚教育連盟専門委員長
同	中 山 実	R 1. 6	日本視聴覚教具連合会会長
同	木 村 照 彦	H 28. 6	公益社団法人映像文化製作者連盟副会長
同	大 久 保 昇	H 16. 6	(株)内田洋行取締役社長
同	山 口 浩	H 16. 6	元東映(株)教育映像部長執行役員
同	萱 野 実	R 1. 6	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株) 執行役員

役 名	氏 名	略 歴
顧 問	中 野 照 海	国際基督教大学名誉教授
同	清 水 康 敬	東京工業大学名誉教授

2. 事務局職員名簿

R2.3.31 現在

職 務	氏 名	就任年月	担 任 事 務	備 考
事 務 局 長 兼 編 集 長	下 川 雅 人	S 60. 1	出版、研究・開発	
事 務 局 次 長	佐 藤 正	S 62. 8	団体関係、研究会、出版	
経 理 担 当 主 務	久 永 直 人	H 13. 10	経理、庶務	
事 務 職 員	尾 島 美 枝	H 12. 4	出版、自作教材	
事 務 職 員	矢 野 郁 子	H 30. 1	団体関係、研究・開発	
事 務 職 員	新 山 敦 子	H 31. 4	庶務一般	正式採用は令和元年6月1日より